

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-1-1
企業の競争力強化

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

産業振興課長 松浦 士登

電話番号

0852-22-5291

事務事業の名称	産業技術センター運営事業（地域産学官共同研究拠点事業含む）	
目的	(1) 対象	技術力の向上を図ろうとする県内企業
	(2) 意図	抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。
事業概要	新産業の創出のための先導的な研究開発や産業競争力向上に取り組み県内企業を技術的に支援する機関として、企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者養成などを通じ、企業と一体となって製品開発や技術力のサポートを実施するとともに、新たな産業群を創出するため、先端技術・材料の研究開発を産学とも協力して行い、県内企業への技術移転を目指す。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	産業技術センターから県内企業へ技術移転・事業化した件数 (平成12年度からの累計)	目標値	512.0	536.0	560.0	584.0	件
	式・定義	産業技術センターから県内企業へ技術移転・事業化した件数 (平成12年度からの累計)	実績値	511.0	548.0	579.0		
			達成率	-	107.1	108.1	-	%
2	指標名	地域産学官共同研究拠点における共同研究の件数	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	件
	式・定義	地域産学官共同研究拠点における共同研究の件数	実績値	6.0	6.0	6.0		
			達成率	-	120.0	120.0	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	154,624	212,064
うち一般財源 (千円)	98,867	122,708

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 県内製造業のニーズ解決型（13件）や先導的開発型（12件）の研究テーマを設定し、企業と一体となった取組みを推進。
- 平成29年度実績は技術支援・相談：約7000件（前年度同等）、依頼試験：3,708件（前年度4,158件）、機器開放：1,328件（前年度1,426件）、技術研修生受入：2名（前年度5名）。
- 地域産学官共同研究拠点（電波暗室）の平成29年度の機器利用実績は480件（前年度489件）。
- 県内企業への技術移転：20件（前年度15件）、技術移転後の事業化（過去の移転も含む）：11件（前年度22件）。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 県内企業への技術移転、事業化件数は順調に伸びており、企業の競争力強化に貢献している。
- 地域産学官連携拠点での共同研究も順調に推移しており、特に電気・電子産業の振興に貢献している。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

県内企業では、単独では技術力向上・競争力強化が難しい場合が多い。

②困っている状況が発生している「原因」

県内企業は総じて小規模事業者が多く、自前で高額な試験・研究機器を整備することが難しい。また、研究開発を行う専門技術者を雇用・養成できる機会が少ない。

③原因を解消するための「課題」

分析試験や機器開放に対する企業の最新のニーズにこたえていけるよう、設備整備の継続や関係機関との連携強化をしていく必要がある。産業技術センターが中心となって基盤的な研究開発を行い、県内企業へ技術支援や技術移転を行う必要がある。技術研修や技術情報提供により、人材養成の機会を提供する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者養成などを通じ、県内企業の製品開発や技術力の向上をサポートする。
- 企業の競争力強化のための研究開発を、企業や大学等とも連携しながら行い、県内企業へ移転できる技術の水準を向上する。
- センターが保有する技術、機器、知的財産の情報を発信し、産業振興財団等とも連携しながら、県内企業への技術移転を促進する。